

平成25年行政事業レビューシート

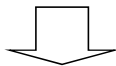
(文部科学省)

事業名	公立学校施設災害復旧費（復興関連事業）		担当部局庁	大臣官房文教施設企画部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度 (平成24年度に復興庁に移管)		担当課室	施設企画課防災推進室		防災推進室長 森 政之			
会計区分	一般会計		政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり Ⅱ-7 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進 スポーツの振興 XⅡ-1 子どもの体力の向上					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公立学校施設災害復旧費国庫負担法第3条		関係する計画、通知等	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金交付要綱					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災によって被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費について、その一部を補助することにより、学校教育の円滑な実施を確保することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公立学校施設の設置者に対し、公立学校施設災害復旧費国庫負担法(負担金)及び公立諸学校建物其他災害復旧費補助金交付要綱(補助金)に基づき、被災した公立学校施設の復旧に係る総事業費の3分の2(離島等で5分の4)を補助している。 ※平成24年度以降は、復興庁所管東日本大震災復興特別会計に計上されている事業である。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	△ 86,131	58,662	-	-		
		計	-	61,781	58,662	-	-		
	執行額			17,191	18,293				
	執行率(%)			27.8%	31.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	成果実績は復旧が完了した学校数。 達成度は公立学校施設災害復旧事業に申請学校数(申請予定含む)のうち、復旧が完了した学校数。			成果実績	件	-	1,703	2,148	2,379
				達成度	%	-	72	90	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	災害復旧事業は、その年の自然災害等の発生を受け実施する事業であるが、活動実績としては、交付決定をした件数を示した。			活動実績 (当初見込み)	件	-	2,407	412	-
単位当たりコスト	災害復旧事業は、被災した各学校毎に事業内容が異なり、単位当たりコストを算出することは、妥当ではない。			算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	計								

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	公立学校施設災害復旧費国庫負担法等に基づき公立学校の施設の災害復旧に要する経費の一部を負担(補助)している事業である。また、公立学校施設を早急に復旧させるための財政支援であるため、被災地からのニーズは十分にあり、優先度が高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	被害状況について現地調査で確認を行い、適切に復旧費を算出し、補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律に基づき、適切に交付手続きを行っている。予算額は設置者の事業計画に基づき、所要額を見込んだものであったが、移転等を伴う復旧事業に関しては学校整備と一体的な検討が必要となる地域の復興計画等の検討、用地選定や地域住民の合意形成等に相当程度の期間を要したこと、また、執行段階における事業計画の変更、事業費精査による経費の削減により、不用額が生じた。なお、災害復旧事業では事前着工が可能なため、国庫補助申請予定学校の約92%が事業を完了している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	災害復旧事業は、国が財政的に支援することにより早急に学校施設の復旧を行い、教育活動を円滑に実施することを目的として負担(補助)している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	公共土木施設の災害復旧事業については、国土交通省において経費の一部を負担。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
		公共土木施設災害復旧事業	国土交通省河川局等		
点検結果					
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
平成24年度当初予算以降は復興庁計上事業として実施しているため、平成24年度繰越予算を以って廃止している。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
公立学校施設災害復旧事業については、当省のホームページにその概要等を掲載し、幅広く周知を図っている。 http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/bousai/011101.htm					
東日本大震災に係る災害復旧予算については、平成24年度以降、復興特会にて当初予算等を計上。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	0038/復興-0002	平成24年	0036

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
18,293百万円



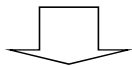
[負担・補助]

公立学校施設災害復旧費：18,293百万円
地方自治体(全85設置者)

[公立学校施設災害復旧事業の
計画・発注・監理]

(福島県のケース)

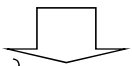
文部科学省
18,293百万円



[負担]

A.福島県
2,572百万円

[災害復旧事業に必要な経費を支出]



[一般競争・請負]

B.全116業者
2,572百万円

[保原高校外の災害復旧事業]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.福島県			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
災害復旧費	保原高校外災害復旧事業	2,572			
計		2,572	計		0
B.蔭山建設・光建工業・伊藤建設特定建設工事共同企業体			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
災害復旧費	安積黎明高校災害復旧(校舎改築・建築)工事	597			
計		597	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	保原高校外災害復旧事業	2572	-	-
2	宮城県	気仙沼向洋高校外災害復旧事業	1976	-	-
3	茨城県	水戸農業高校外災害復旧事業	1368	-	-
4	宮城県仙台市	仙台高校外災害復旧事業	1315	-	-
5	千葉県浦安市	入船中学校外災害復旧事業	1068	-	-
6	宮城県東松島市	矢本第二中学校外災害復旧事業	582	-	-
7	福島県本宮市	本宮第二中学校外災害復旧事業	475	-	-
8	福島県須賀川市	第一小学校外災害復旧事業	435	-	-
9	福島県二本松市	旭小学校外災害復旧事業	416	-	-
10	福島県田村市	常葉中学校外災害復旧事業	387	-	-

※補助事業

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	陰山建設・光建工業・伊藤建設 特定建設工事共同企業体	安積黎明高校災害復旧(校舎改築・建築)工事	597	-	-
2	佐藤・酒井東栄特定建設工事 共同企業体	保原高校災害復旧(校舎改築・建築)工事	548	-	-
3	菅野・大丸特定建設工業共同 企業体	福島高校災害復旧(校舎改築・建築)工事	442	-	-
4	クレハ錦建設(株)	磐城農業高校(校舎ほか)解体工事	183	-	-
5	福島県南土建工業(株)	白河実業高校災害復旧工事(電気実習棟、電子実習室、第1体育館、同窓会館)	138	-	-
6	(株)光和設備工業所	保原高校学校災害復旧(校舎改築・機械)工事	120	-	-
7	クレハ錦建設(株)	磐城農業高校災害復旧工事(地すべり対策)	106	-	-
8	(株)安藤組	福島高校校舎解体工事(第3、4棟)	80	-	-
9	島倉設備(株)	福島高校災害復旧(校舎改築・機械)工事	78	-	-
10	(株)内藤工業所	安積黎明高校災害復旧(校舎改築・機械)工事	66	-	-

※補助事業